

取り組みの概要と詳細データ

地球温暖化防止対策

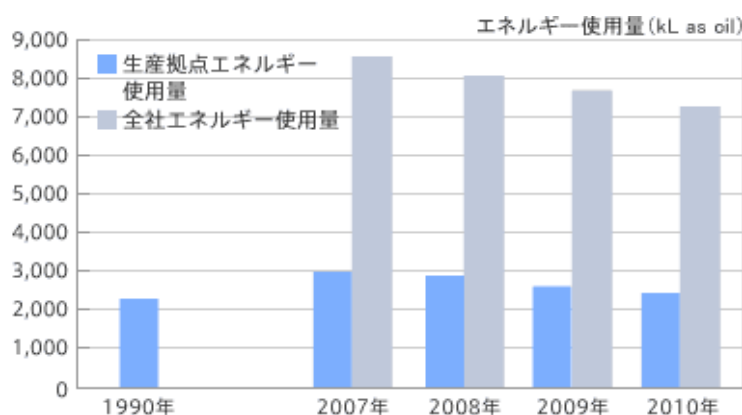
生産・販売・物流の各拠点でのエネルギー消費の低減と温室効果ガスの削減に努めています。2010年度から全社省エネ委員会の活動を開始し、省エネルギー推進に努めました。特に、生産拠点における省エネ設備の積極的導入や販売拠点の統廃合、営業車の削減の効果が大きく寄与し、総エネルギー使用量は対前年比で6%程度、CO₂の排出量は10%程度の削減を行いました。また、2009年、2010年のデータは、改正省エネ法の基準に従い、テナントビルの共有スペースの電力使用量も加味しました。

エネルギー使用実績

●拠点別エネルギー使用量

グループ全体(単位:kL as oil)

	1990年	2007年	2008年	2009年	2010年
生産拠点エネルギー使用量	2,242	2,997	2,914	2,735	2,524
全社エネルギー使用量		8,518	8,068	7,745	7,278



●種類別使用量

グループ全体 (単位:kL as oil)

	1990年	2007年	2008年	2009年	2010年
全社化石燃料使用量 (ガス・重油・ガソリン)		2,876	2,790	2,507	2,277
全社購入電力		5,642	5,278	5,239	5,001
生産拠点化石燃料使用量 (ガス・重油・ガソリン)	554	655	661	652	593
生産拠点購入電力	1,688	2,342	2,254	2,083	1,932

※2007年度より全社エネルギー使用量を集計に含める。

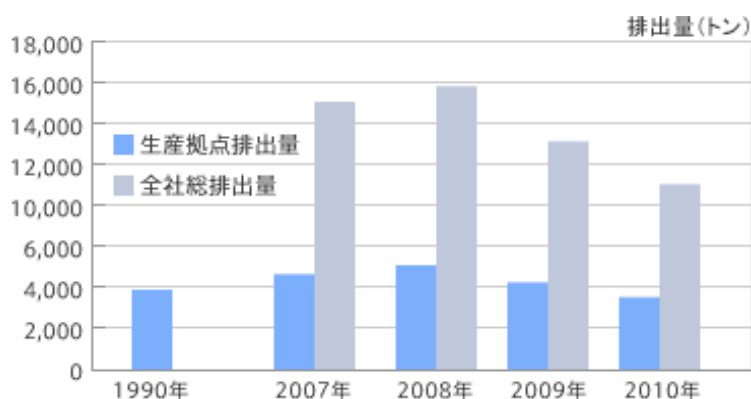
※全社購入電力については、2009年度より改正省エネ法の基準に従いデータ集計。

温室効果ガスの排出量(温室効果ガス6種類の総量)

グループ全体(単位:トン)

	1990年	2007年	2008年	2009年	2010年
生産拠点排出量	3,922	4,430	5,090	4,022	3,645
全社総排出量		15,216	15,858	13,237	11,983

※1990年はCO₂のみの集計。



大気・水質汚染防止

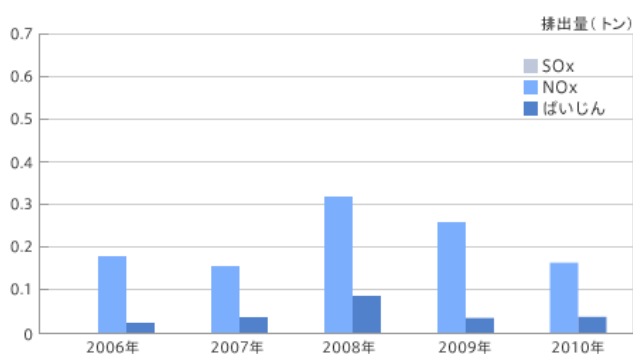
大気中への排出(SO_x、NO_x、ばいじんの排出量)

NO_x、ばいじんに関しては、適正管理値内で推移。今後も適正な運転安全管理により現状維持に努めていきます。

生産拠点のみ(単位:トン)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
SO _x	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
NO _x	0.18	0.17	0.32	0.26	0.17
ばいじん	0.02	0.03	0.08	0.03	0.03

※有効桁数を小数点第3位から第2位へ変更。



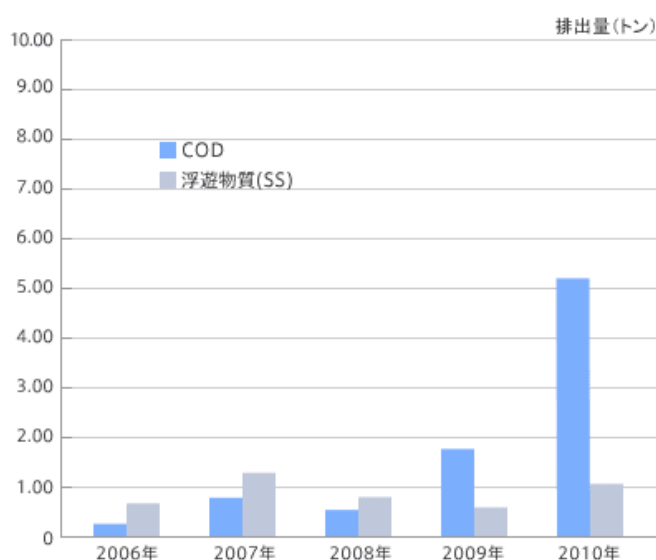
水中への排出(COD、SS[浮遊物質]の排出量)

河川への放流水に関しては、COD 及び浮遊物質(SS)共に増加していますが、適正管理値内の良好な状態を維持しています。今後も、定期的な観測体制を維持し、水質汚染の予防に努めます。また、排水処理施設の適切な管理を維持し、下水道最終処分場への負荷低減にも努めていきます。

生産拠点のみ(単位:トン)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
COD	0.31	0.76	0.46	1.73	5.28
浮遊物質(SS)	0.64	1.33	0.74	0.61	1.07

※2009年度のCOD増加は、測定法が変更となり測定下限限界値が変わったため増加。



廃棄物削減とリサイクル

当社では「埋め立て処分率 0.5%以下」のゼロエミッションに取り組んできました。

生産拠点では、2005年度にこれを達成し、2007年度からは「廃棄物全般に対する埋め立て比率 0.2%以下」と設定し、より厳しく基準を改めて取り組みました。結果的には 99.8%と目標を達成しました。次年度以降も継続します。全社の 2010年度の埋め立て比率は 2.0%となり、最終埋め立て量は約 80トンの大幅な削減となりました。今後は、排出事業場の統合や分別強化は図られましたので、3Rの更なる推進により、総排出量の削減並びに、グループ会社としてのゼロエミッションの推進に取り組んでいきます。

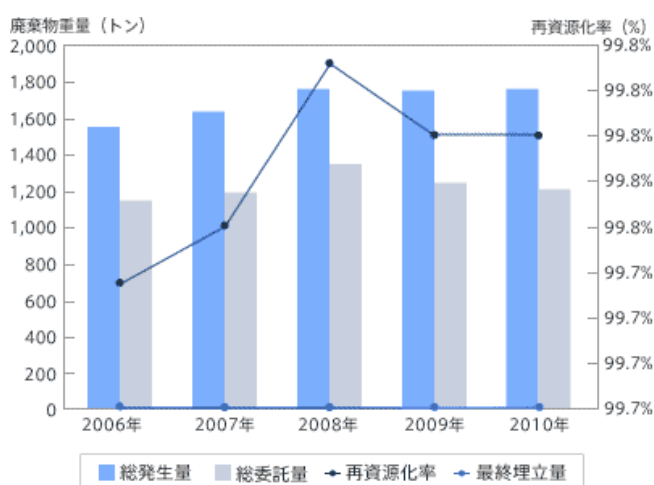
廃棄物の発生量と再資源化の推移

●生産拠点廃棄物実績

(単位:トン)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
総発生量	1,542	1,673	1,766	1,742	1,757
総委託量	1,154	1,212	1,310	1,232	1,210
最終埋立量	4	4	3	2	2
再資源化率	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%

※2006年度より、一般廃棄物を集計に含める。



●全社廃棄物実績

(単位:トン)

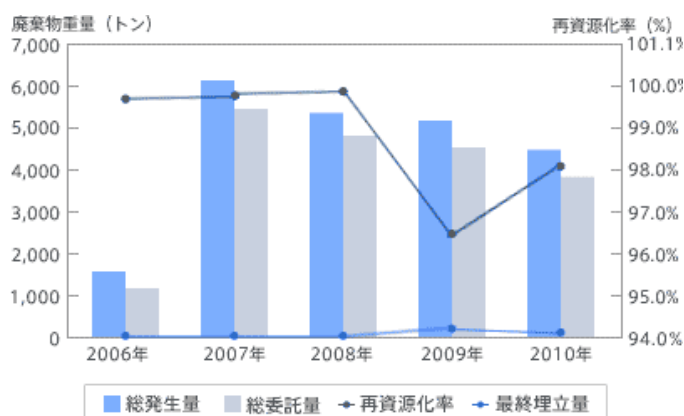
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
総発生量	1,542	6,037	5,386	5,245	4,469
総委託量	1,154	5,577	4,931	4,735	3,922
最終埋立量	4	4	3	169	89
再資源化率	99.7%	99.9%	99.9%	96.8%	98.0%

※2006年度より、一般廃棄物を集計に含める。

※2007年度より全社廃棄物の集計に変更。

※2009年度より全社廃棄物実績の最終埋立量に販売部門の数量も集計に含める。

環境への取り組み



化学物質の管理

PRTR法の改正に伴い、対象化学物質は4種類となりました。中期の新5ヵ年計画においては、対象物質であるポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテルの更なる削減を掲げました。また、新対象物質に関しては、削減並びに代替の検討に入ることにいたしました。また「2010年度の(環境分野)重点目標と実績」にも記載の通り、これまでの「化学物質連絡会」を発展的に解消し、化学物質の自主的な管理と法規制の遵守により、環境保全上の問題を未然に防止することを目的とした「化学物質管理委員会」を設置することで、内部統制機能の強化を図りました。

PRTR 管理物質の使用実態

●2010年度実績

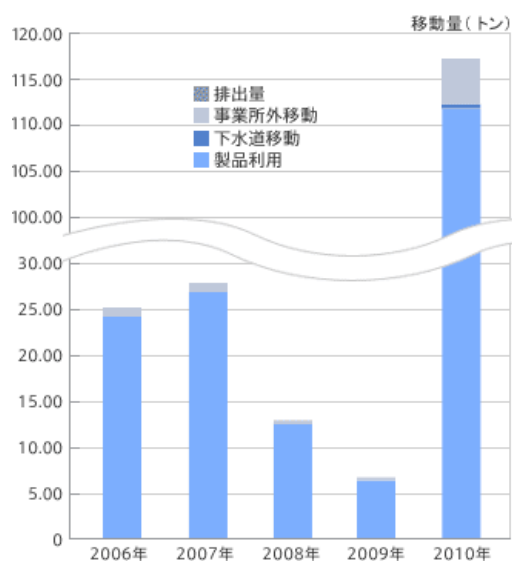
(単位:トン)

化学物質名	取扱量	排出量			移動量	
		大気への排出	公共水域への排出	土壌への排出	廃棄物としての移動	下水道への移動
ドデシル硫酸 ナトリウム	27.66	0.00	0.00	0.00	1.16	0.05
4-ヒドロキシ 安息香酸メチル	7.15	0.00	0.00	0.00	0.30	0.01
ポリ(オキシエチレン) ＝アルキルエーテル	5.35	0.00	0.00	0.00	0.23	0.01
ポリ(オキシエチレン) ＝ドデシルエーテル 硫酸エステルナトリウム	77.30	0.00	0.00	0.00	3.25	0.14
合計	117.46	0.00	0.00	0.00	4.94	0.21

●年度推移

(単位:トン)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
製品利用	24.74	26.93	10.26	6.33	110.42
下水道移動	0.07	0.07	0.02	0.01	0.21
事業場外移動	1.13	1.24	0.46	0.26	6.83
排出量	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総取扱量	25.94	28.24	10.75	6.60	117.46



推進部門における活動

物流部門における取り組み

当社では、生産活動だけにとどまらず、輸送における環境負荷の低減にも取り組んでおり、輸送効率の向上や商品の輸送包装用ダンボールの省資源化など、さまざまな面から環境対策を進めています。物流部門では主に下記3項目について取り組んでいます。

- (1)商品配送トラックの大型化、配送単位の大口化、花王グループの物流拠点への統合、他社との共同配送などの取り組みを行っております。
- (2)モーダルシフトによる鉄道輸送への切り替え推進、並びに航空機輸送の削減を行なっています。
- (3)物流面の環境負荷については、全拠点のトンキロ把握を実施しました。その結果総トンキロ数は、1,392万トンキロで大幅な削減となりました。

今後も計測を継続し、更なる削減で地球温暖化防止対策に貢献してまいります。

環境への取り組み

※2010年度は大幅な削減となりましたが、物流拠点の統合に伴い、一部の流通センターの荷扱い量をグループ内の花王ロジスティクス(株)の荷扱い量として計上とした関係で、相対的な削減となっています

物流におけるエネルギー使用量

●年間輸送モード別物流量(運搬に伴う燃料消費トンキロ計測値)

(単位:万トンキロ)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
トラック	2,110	2,080	1,840	1,516	976
鉄道(JRコンテナ)	656	545	474	525	416
船舶	5	5	7	5	5
航空機	53	55	49	37	0
合計	2,824	2,685	2,370	2,083	1,392

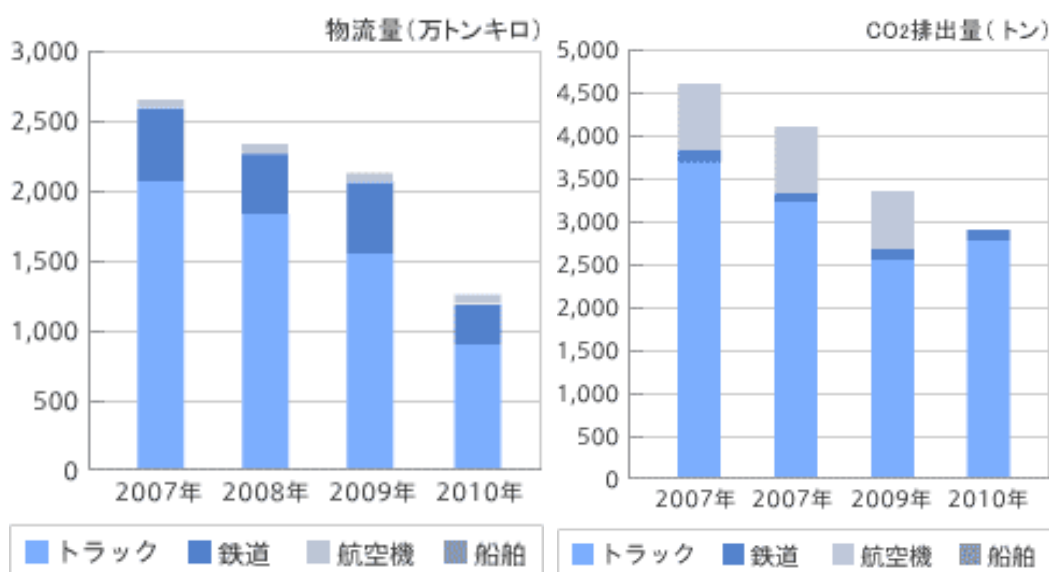
※グループ内の花王ロジスティクス(株)との拠点統合に伴い、2010年度よりカネボウ化粧品単独取扱量のみを掲載

●年間輸送モード別二酸化炭素排出量(トン-CO₂)

(単位:トン)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
トラック	3,760	3,700	3,273	2,697	2,880
鉄道(JRコンテナ)	137	114	104	145	92
船舶	2	2	3	0	0
航空機	780	805	801	553	0
合計	4,679	4,621	4,181	3,396	2,972

※グループ内の花王ロジスティクス(株)との拠点統合に伴い、2010年度よりカネボウ化粧品単独取扱量のみを掲載



販売部門における取り組み

花王グループの環境安全データベースである「環知安システム」により、販売拠点における総エネルギー使用量、産業廃棄物の排出量、営業車両のCO₂排出量の把握等の環境負荷の総量を把握することで、拠点毎に分析を行ない、具体的な環境負荷の低減対策に取り組んでいます。販売部門では主に下記3項目について継続的に取り組んでいます。販売部門では主に下記3項目について取り組んでいます。

- (1)営業車両に関する社内管理規則変更による車両台数の抑制及び営業車両の低燃費車への切り替え促進
- (2)車両維持管理の徹底(タイヤ空気圧等の3ヶ月毎メンテナンス点検により燃費維持管理)
- (3)廃棄物の分別強化

・事例：エコドライブの技術向上を目指して

国内販売拠点では、約1,200台の業務車両を運行管理しており、安全かつ省ネエ運転の実践に向けた取り組みを行いました。各拠点の業務車両の使用者を対象に「安全運転講習会」を開催し、安全意識の啓発と共に、エコドライブの技術向上に努めました。



営業車の低公害車への切替実績

●低公害車導入実績

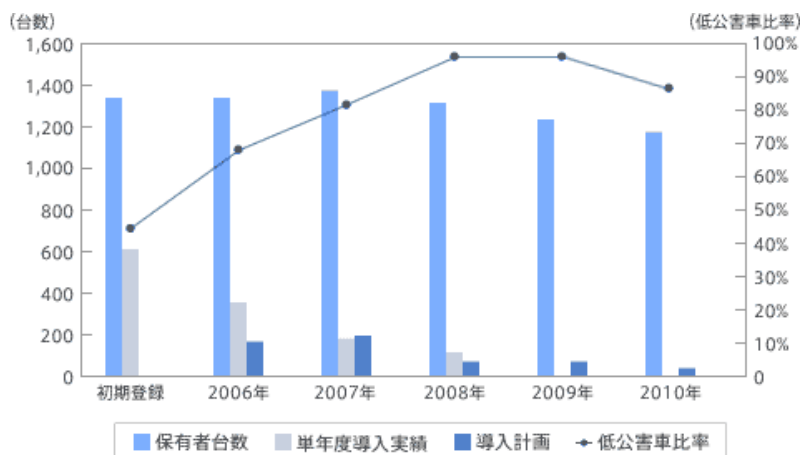
		低公害車導入実績					
		初期登録	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
保有車台数		1,376	1,376	1,393	1,324	1,241	1,191
低公害車	導入計画		152	195	150	150	70
	単年度導入実績	611	342	191	100	0	0
	低公害車比率	44%	69%	82%	94%	94%	87%

※2006年度改正省エネ法により、新たに運輸事業者として営業車の登録を行いました。

※2009年度から、低公害車の導入を一時的に見送り、販売拠点の統合等に伴う保有台数の削減を図りました。

※2006年から2010年の中期計画に基づく低公害導入促進は終了し、2011年度からは新たに台数・NOx・CO₂を指標とする中期計画を策定し、推進いたします

環境への取り組み



マーケティング部門における取り組み

当社では、製品の機能性、デザイン性、安全性に加えて、環境負荷低減も重要な視点として商品開発、販売促進等のマーケティング活動に取り組んでいます。

・事例：省資源化

2011年3月に発売した「コフレドール シルクイラスティング ベースUV」は商品を固定する台座を削除し、プラスチック量を削減しました。従来はガラス容器を固定し、衝撃や傷から守る別体の台座が必要でしたが、容器を抑えるパーツが一体となった個箱を採用。1パーツカットすることで、プラスチック使用量の削減となりました。



環境会計

2005年度改定となった「環境会計 2005年度版」ならびに花王グループ企業としてのグループ内規格に則り算定しています。

- ・経済効果は、廃棄物の増減と有価物の売却益等直接金額換算可能なものを集計しております。
- ・物量効果では、COD値以外は大幅に削減することができ、環境経営の定着が図られています。
- ・コスト面の投資としては、省エネ分野や水処理関係への重点投資を強め成果を挙げています。経費面では、容器リサイクル法に基づくリサイクル分担金を会計に含め大幅増加となりました。

環境会計総括表

●2010年度実績集計方法

(1)環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」に準拠しています。

ただし、(社)日本化学工業協会「化学企業のための環境会計ガイドライン(2003年11月)」も参考にしています。

(2)集計範囲は、(株)カネボウ化粧品 生産・研究拠点の小田原事業場のみです。但し、廃棄物に関しては(株)KCロジスティクスも含む。

(3)容器リサイクル法に基づくリサイクル分担金を会計に含めました。(*5)

(4)期間は2010年4月1日から2011年3月31日までです。

●環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

(単位:百万円)

分類	主な取組内容	投資額	費用額 *1	
(1)事業エリア内コスト		154	277	
内 訳	[1]公害防止	大気汚染防止、水質汚濁防止	105	103
	[2]地球環境保全	省エネルギー	2	36
	[3]資源循環	省資源、廃棄物処理・処分	48	138
(2)上・下流コスト	環境対応製品生産設備、容器包装リサイクル	0	150	
(3)管理活動コスト	ISO取得・維持、環境広報、事業場内緑化 (※人件費含む)	0	34	
(4)研究開発コスト	環境対応研究開発	0	0	
(5)社会活動コスト	事業場外自然保護・緑化、支援金	0	2	
(6)環境損傷コスト				
合計		154	463	

*1:費用額には減価償却費を含んでいます。

※人件費は、(1)－[1]公害防止に総括して配賦

※研究開発費は商品コンセプト開発と不可分の関係にあるため集計には含めません。

●環境保全効果(物量効果)

効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2009年	2010年	増減 *2
事業活動に投入する資源	生産活動エネルギー投入量 (原油換算 kl)	2,735	2,524	▲ 211
	水資源投入量(千 t) 井戸水並びに水道水の供給量	864	784	▲ 80
事業活動から排出する 環境負荷、および廃棄物	温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算;t) *3	4,022	3,645	▲ 377
	SOx 排出量(kg)	0	0	0.00
	NOx 排出量(kg)	263	174	▲ 89
	排水量(千 t) 冷却水等河川への直接排水量	746	676	▲ 70
	COD 排出量(kg)	1,730	5,280	3,550
	廃棄物等の排出量(t)	1,232	2,924	*4
	廃棄物等の最終処分量(t)	2	29	*4
	PRTR 法対象物質の 大気への排出量(t)	0		

*2: 増減で無記号は増加、▲は減少を表しています。【注 表では▲は一記号で表現している】

*3: 温室効果ガス 6 物質のトータル

*4: 廃棄物に関しては(株)KC ロジスティクスも含む排出委託量を掲載

●環境保全対策に伴う経済効果

(単位: 百万円)

効果の内容		金額 *5
(1)有価物等の売却	(1)有価物、固定資産の売却金額	0.49
(2)費用節減	(2)-1 省エネルギーによる費用節減金額	0.00
	(2)-2 省資源による費用節減金額	2.02
	(2)-3 経費節減金額(環境対策設備の保守費用等)	2.72
合計		5.23

*5: 費用節減金額は、当該年度に発生した項目の 1 年間の節減額です。

・経済効果は有価物および固定資産の売却金額と費用節減金額を計上し、リスク回避等の仮定に基づく経済効果、いわゆる“みなし効果”は計上していません。

・有価物および固定資産の売却については、環境省のガイドラインでは収益となっていますが、正確な収益の算出が困難なため、当社は売却金額としています。

・費用節減金額は、当該年度に発生した項目の 1 年間の節減額を当該年度のみ計上し、複数年度に渡って計上はしていません。

環境への取り組み

●環境保全コスト(環境保全対策分野に応じた分類)

(単位:百万円)

分類	主な取組内容	投資額	費用額
(1)地球温暖化対策に関するコスト	省エネルギー	2	29
(2)オゾン層保護対策に関するコスト	代替フロンへの導入、6 ガスの使用削減	63	32
(3)大気環境保全に関するコスト	大気汚染防止、粉塵防止、悪臭防止	0	16
(4)騒音・振動対策に関するコスト	騒音・振動防止	0	0
(5)水環境・土壌環境・ 地盤環境保全に関するコスト	水質汚濁防止	8	65
(6)廃棄物・リサイクル対策に関するコスト	省資源、産業廃棄物の減容化、リサイクル	48	275
(7)化学物質対策に関するコスト	製品・製造開発研究	34	4
(8)自然環境保全に関するコスト	事業場外自然保護・緑化、支援金	0	2
(9)その他コスト	ISO 取得・維持、環境広報、事業場内緑化	0	39
合計		154	463

●環境会計要約情報の直近 3 期間の推移表

	2008 年	2009 年	2010 年
(1)環境保全コスト			
投資額(百万円)	107	91	154
費用額(百万円)	240	261	*5 463
(2)環境保全効果に関する環境パフォーマンス指標			
生産活動エネルギー投入量(原油換算 kl)	2,914	2,735	2,524
水資源投入量(千 t)	922	864	784
温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算;t)	5,090	4,022	3,645
SOx 排出量(kg)	0	0	0
NOx 排出量(kg)	318	263	174
排水量(千 t)*3	812	746	676
COD 排出量(kg)	460	1,730	5,280
廃棄物等の排出量(t)	1,304	1,232	2,924
廃棄物等の最終処分量(t)	3	2	*4 29
PRTR 法対象物質の大気への排出量(t)	0	0	0
(3)環境保全対策に伴う経済効果			
実質的効果(百万円)	3	5	3

その他

- PCB: 該当するトランス・コンデンサー・蛍光灯安定器はすべて適法に保管・登録し、2005年度には「日本環境安全事業(株)」に処分依頼の事前登録を完了しています。また、微量混入のトランスに関しては、使用中のものまで調査を拡大し、登録と共に環境債務会計への計上を行なっております。
- アスベスト: 指針に従い全事業場の施設点検を行い、4事業場において存在を確認。飛散可能性のある4事業場に関しては、全ての除去・封じ込み処理を完了しております。また、封じ込め実施済み対象事業場に関しては、除却費用を環境債務会計に計上しました。
- PRTR: 法改正に伴い、対象物質が1物質から4物質に増加。今後とも削減に向け努力していきます。

2010年度版「環境への取り組み」における記載上の変更点

2009年度版「環境への取組み」中の環境データ記載における従来基準からの変更点は下記の通りです。

- (1)過去データの内、データに記載ミスがあったものは朱記にて修正しております。
- (2)基準や掲載の方法を変えたものについては各データコメント欄に記載しております。